

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月6日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 藪野 忠久 (TEL) 03-3433-9833
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 平成27年8月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	82,445	—	6,444	—	6,526	—	4,062	—
26年12月期第2四半期	73,730	11.4	5,327	31.8	5,321	31.7	3,306	37.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期第2四半期	123.21		—					
26年12月期第2四半期	100.26		—					

(注) 当社は、平成26年12月期より決算期を変更しました。このため、比較対象となる前第2四半期累計期間(平成26年4月1日から9月30日)とは期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

[参考]

下記の%表示は、当第2四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日)と、平成26年1月1日から平成26年6月30日を比較した増減率となります。

(単位: 百万円)

27年12月期第2四半期 売上高 82,445 6.1% 営業利益 6,444 13.7% 経常利益 6,526 16.6% 当期純利益 4,062 23.2%

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	113,843	—	94,708	—	83.2	—
26年12月期	109,917	—	90,917	—	82.7	—

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 94,708百万円 26年12月期 90,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	25.50	—	16.50	42.00
27年12月期	—	31.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	29.50	60.50

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想の修正については、本日(平成27年8月6日)公表しました「剰余金の配当、業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	—	12,545	—	12,627	—	7,916	—	240.08

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 業績予想の修正については、本日（平成27年8月6日）公表しました「剰余金の配当、業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
 3. 前事業年度は、決算期の変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日の9か月間となっています。このため、対前期増減率については記載していません。

[参考]

下記の％表示は、当事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日）の業績予想と、平成26年1月1日から平成26年12月31日の業績を比較した増減率です。

（単位：百万円）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
通期	165,000	5.5%	12,545	6.0%	12,627	7.1%	7,916	7.5%

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	33,004,372株	26年12月期	33,004,372株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	29,466株	26年12月期	28,029株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	32,975,736株	26年12月期2Q	32,977,418株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

※当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。それに伴い、前年実績と比較する場
合については、当第2四半期累計期間と同一の期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)を前年同期としてい
ます。

①当第2四半期累計期間の経営成績

	金額(百万円)	前年同期増減率(%)
売上高	82,445	6.1
営業利益	6,444	13.7
経常利益	6,526	16.6
四半期純利益	4,062	23.2

当第2四半期累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)における日本経済は、企業の設備投資や生産の
持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな回復基調が続きました。

国内の製造業を中心としたモノづくり現場においては、一部の海外経済減速の影響を受けつつも、国内外需要の
増加を背景に企業の生産活動は継続的に持ち直しました。業種別では国内自動車販売が低水準で推移し、生産台数
が伸び悩んだ一方、好調な動きを続ける造船関連やスマートフォン関連向けの生産活動の増加が続きました。

このような環境下で当社は、モノづくり現場で必要とされる少量多品種・高頻度の商品ニーズに的確にお応えす
るために、物流機能の強化、取扱アイテムの拡充、商品検索及び受発注に関わるシステムの強化等を引き続き行い、
多様化するお客様の利便性を高める活動を実施しました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は824億45百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

利益面につきましては、新規口座開設による顧客層の増加や新規取扱アイテムの増加が利益率の改善に寄与する
とともに、価格改定により商品価格が上昇したことで、在庫商品の販売が利益を押し上げました。その結果、売上
総利益率が前年同期の20.8%から21.6%となり、売上総利益は177億73百万円(前年同期比10.1%増)となりまし
た。

販売費及び一般管理費は、売上の増加に伴う運賃及び荷造費の増加、物流センターのプラネット九州が平成27年
1月に、プラネット大阪が5月にそれぞれ新築移転したことに伴い、減価償却費及び移転費用(財務諸表の表示は
「その他」)などが増加し、その合計額は113億28百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は64億44百万円(前年同期比13.7%増)、経常利益は65億26百万円(前年同期比16.6
%増)となり、四半期純利益は40億62百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

②ルート別売上高の状況

第1四半期会計期間より、従来「その他」のルートに含まれていた通販企業及び企業のインターネットを介した通販部門への販売と「ファクトリールート」に含まれていたユーザー様向け集中購買における販売を、その重要性が増したため、「eビジネスルート」として新設し、セグメント区分を変更しました。それに伴い、前年実績を変更後の区分方法により作成し、比較しています。

	当第2四半期累計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日		前年同期増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	69,591	84.4	5.0
ホームセンタールート	5,478	6.6	△2.5
eビジネスルート	7,144	8.7	25.8
その他	230	0.3	27.4
合計	82,445	100.0	6.1

1)ファクトリールート(製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、在庫アイテムを継続的に拡充しました。また、1月に新築移転したプラネット九州に続き、5月に新築移転したプラネット大阪の稼働でさらに当日配送エリアを拡大しました。加えて、得意先への出荷データに基づいた市場の動向を予測する機能を営業ツールに追加するなど、お客様の利便性向上に努めました。

その結果、売上高は695億91百万円(前年同期比5.0%増)、経常利益は54億13百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

2)ホームセンタールート(ホームセンター向け販売)

ホームセンタールートにおいては、今後の事業環境の変化を見据え、当社に優位性のある幅広い取扱アイテムの在庫を活用し、ホームセンターのネットビジネスやロングテールビジネスに貢献する活動を継続しました。

その結果、売上高は54億78百万円(前年同期比2.5%減)、経常利益は9百万円(前年同期比81.5%増)となりました。

また、今後は専門性の高いプロショップへの売上拡大を進めます。

3) eビジネスルート(通販及び集中購買向け販売)

eビジネスルートにおいては、ロングテールビジネスを進める通販企業へ商品データベースの連携強化を行うとともに、集中購買ユーザー及び得意先とのシステム連携を進めました。また、約24万点に及ぶ在庫アイテムを活用し、より効率的な配送網を構築するなど利便性の向上に努めました。

その結果、売上高は71億44百万円(前年同期比25.8%増)、経常利益は9億81百万円(前年同期比41.3%増)となりました。

4) その他

当社は、子会社のトラスコナカヤマ タイランドへの販売及びその他の海外販売を「その他」に含めています。

売上高は2億30百万円(前年同期比27.4%増)、経常損失は6百万円(前年同期は0百万円の経常損失)となりました。

なお、トラスコナカヤマ タイランドは設立から5年が経過し、安定した売上を継続できるようになった結果、売上高にも貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ39億26百万円増加の1,138億43百万円(前事業年度末比3.6%増)となりました。その主な要因は、現金及び預金が15億45百万円、商品が14億92百万円、プラネット九州及びプラネット大阪の新築移転等による建物が50億58百万円、子会社のトラスコナカヤマ タイランドの増資に伴う関係会社株式(財務諸表の表示は投資その他の資産の「その他」)が7億86百万円それぞれ増加し、建物等への振替により建設仮勘定が44億53百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ1億34百万円増加の191億35百万円(前事業年度末比0.7%増)となりました。その主な要因は、未払法人税等が16億62百万円増加し、買掛金が2億9百万円、賞与引当金が1億85百万円、未払消費税等(財務諸表の表示は流動負債の「その他」)が7億61百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ37億91百万円増加の947億8百万円(前事業年度末比4.2%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益40億62百万円の計上により増加し、前事業年度の期末配当金5億44百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の82.7%から83.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、131億63百万円(前事業年度末は116億18百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億56百万円の収入超過(前年同四半期累計期間は27億18百万円の収入超過)となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益64億89百万円、減価償却費(営業外費用の計上額を含む)11億26百万円、売上債権の減少12億92百万円の収入に対し、たな卸資産の増加14億92百万円、法人税等の支払額7億24百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億60百万円の支出超過(前年同四半期累計期間は16億90百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、新社屋建設のための工事代金の支払等、有形固定資産の取得による支出23億32百万円、子会社のトラスコナカヤマ タイランドの増資に伴う関係会社株式の取得による支出7億86百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億50百万円の支出超過(前年同四半期累計期間は8億92百万円の支出超過)となりました。その主な要因は、前事業年度の期末配当金の支払額5億45百万円の支出によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

在庫アイテムを継続的に拡大したことで、当社のロングテールビジネスがより市場に浸透し、特にeビジネスルートにおいて、当社の在庫アイテムを活用した様々な業種の通販企業と取引が拡大した結果、当第2四半期累計期間の売上高が予想を16億円程度上回りました。また、新規取扱アイテムの増加や継続的な在庫アイテムの拡充等により利益率が想定を越えて推移しました。さらには、一部の商品の価格改定により販売価格が上昇し、旧価格で仕入れた在庫商品の販売が利益を押し上げました。

その結果、平成27年2月9日の決算発表時に公表した平成27年12月期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の業績予想を以下のとおり修正しました。

【平成27年12月期通期業績予想】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	163,000	11,900	11,900	7,360	223.18
今回修正予想	165,000	12,545	12,627	7,916	240.08

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,618	13,163
売掛金	20,588	19,300
有価証券	—	100
商品	21,759	23,252
繰延税金資産	633	621
その他	609	693
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	55,209	57,132
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,315	23,374
工具、器具及び備品(純額)	462	505
土地	26,085	26,094
建設仮勘定	4,696	242
その他(純額)	712	1,258
有形固定資産合計	50,272	51,476
無形固定資産		
ソフトウェア	1,778	1,658
その他	53	173
無形固定資産合計	1,832	1,832
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507	1,523
その他	1,103	1,886
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,602	3,402
固定資産合計	54,707	56,711
資産合計	109,917	113,843

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,068	11,859
未払金	1,850	1,675
未払費用	146	139
未払法人税等	763	2,425
賞与引当金	671	485
役員賞与引当金	—	60
その他	1,159	239
流動負債合計	16,660	16,884
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	215	136
繰延税金負債	73	15
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,884	1,932
固定負債合計	2,340	2,250
負債合計	19,000	19,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	82,037	85,320
自己株式	△53	△59
株主資本合計	91,716	94,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	438	518
土地再評価差額金	△1,237	△803
評価・換算差額等合計	△799	△285
純資産合計	90,917	94,708
負債純資産合計	109,917	113,843

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	73,730	82,445
売上原価	58,189	64,672
売上総利益	15,540	17,773
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,667	1,832
役員報酬	127	125
給料及び賞与	3,381	4,153
賞与引当金繰入額	1,159	486
福利厚生費	798	818
通信費	145	142
減価償却費	977	1,103
借地借家料	162	159
その他	1,792	2,505
販売費及び一般管理費合計	10,213	11,328
営業利益	5,327	6,444
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	10	11
仕入割引	690	728
その他	143	194
営業外収益合計	849	943
営業外費用		
売上割引	762	782
その他	92	79
営業外費用合計	854	861
経常利益	5,321	6,526
特別利益		
固定資産売却益	—	23
特別利益合計	—	23
特別損失		
減損損失	—	60
特別損失合計	—	60
税引前四半期純利益	5,321	6,489
法人税、住民税及び事業税	1,779	2,356
法人税等調整額	235	69
法人税等合計	2,015	2,426
四半期純利益	3,306	4,062

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,321	6,489
減価償却費	1,000	1,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△14	△21
有形固定資産除売却損益 (△は益)	—	△23
減損損失	—	60
売上債権の増減額 (△は増加)	3,440	1,292
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,291	△1,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,617	△209
未払消費税等の増減額 (△は減少)	347	△761
その他	△1,012	△601
小計	5,173	5,859
利息及び配当金の受取額	14	21
法人税等の支払額	△2,469	△724
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,718	5,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,687	△2,332
有形固定資産の売却による収入	8	196
無形固定資産の取得による支出	△138	△132
投資有価証券の取得による支出	△49	△100
投資有価証券の償還による収入	100	100
関係会社株式の取得による支出	—	△786
その他	76	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,690	△3,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△5
配当金の支払額	△890	△545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892	△550
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135	1,545
現金及び現金同等物の期首残高	14,476	11,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,611	13,163

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	ホームセンター ルート	eビジネス ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,311	5,635	5,591	73,538	191	73,730	—	73,730
セグメント利益 (注)2	4,649	27	601	5,277	9	5,286	34	5,321

(注)1「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。

3「セグメント利益」の調整額34百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4「セグメント利益」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	ファクトリー ルート	ホームセンター ルート	eビジネス ルート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,591	5,478	7,144	82,215	230	82,445	—	82,445
セグメント利益又は 損失(△)(注)2	5,413	9	981	6,403	△6	6,397	129	6,526

(注)1「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない海外販売等の事業セグメントを含んでいます。

2「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益を表示しています。

3「セグメント利益又は損失(△)」の調整額1億29百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

4「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来「その他」のルートに含まれていた通販企業及び企業のインターネットを介した通販部門への販売と「ファクトリールート」に含まれていたユーザー様向け集中購買における販売を、その重要性が増したため、「eビジネスルート」として新設し、セグメント区分を変更しました。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成し、「①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しています。